

Wedge

Guiding Japan forward

January 2024 Vol.36 No.1

MARCUS VAN GETTY IMAGES

CONTENTS

WEDGE_SPECIAL_REPORT

16 世界を覆う分断と対立 異なる者と生きる術

- 18 Part 1 INTRODUCTION | ガザ紛争の厳しい真実 周辺諸国や世界に与える影響
ピラハリ・カウシカン 元シンガポール外務次官
- 22 Part 2 BUSINESS | ますます複雑化する中東情勢 それでも日本がすべきこと
広瀬真司 住友商事グローバルリサーチ (SCGR) シニアアナリスト
- 25 CHRONOLOGY | イスラエル・パレスチナ年表
- 26 Part 3 SECURITY | 米国が迫られる三正面の対応 「民主主義の弾薬庫」をつくれ
小谷哲男 明海大学外国語学部 教授
- 29 INTERVIEW | 日本は遠くから正論を 「大国ヅラをしない大国」目指せ 加藤良三 元駐米大使
- 30 Part 4 SNS | SNSで世論は真っ二つ 見たくないものを見る勇気を
山田敏弘 国際ジャーナリスト
- 34 Part 5 COMMUNICATION | 「言葉」で紛争を乗り越える コミュニケーションの要諦とは
海野素央 明治大学政治経済学部 教授
- 38 Part 6 ISRAEL | イスラエルにも確かにいる！ 平等と平和を希求する人々
話し手・ダニエル・ソカッチ 社会活動家 聞き手・土方細秩子 ジャーナリスト
- 42 Part 7 DIVISION | 日本の分断は欧米と違う 今こそ必要な「安心感」の復元
與那覇潤 評論家



WEDGE_OPINION

8 **さらばコストカット型経営
成長型経済へ処方箋を示そう**

滝田洋一 日本経済新聞社特任編集委員・テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」解説キャスター

52 **消滅の危機に瀕した日本語
守り抜いた日本人の思いとは**

松本美奈 東京財団政策研究所 研究主幹

62 **日本社会にあえて問う
水素推進は誰のためのものか？**

大場紀章 ポスト石油戦略研究所 代表

WEDGE_REPORT

12 **アニマル・ウェルフェアが
日本で定着しないのはなぜ？**

山田清機 ノンフィクションライター

68 **科博のクラファン9億円！
寄付でも社会は変えられる**

イノウエヨシオ ファンドレックス代表取締役



WEDGE_REGULARS

58 インテリジェンス・マインド | 小谷 賢 狙いは第二次世界大戦中の米国 ロシアによる「影響力工作」

65 商いのレッスン | 笹井清範 「働く」ことの意味

73 MANGAの道は世界に通ず | 保手濱彰人 輪廻転生を題材に「生きる意味」を考える

75 時代をひらく新刊ガイド | 稲泉 連 「なんかいやな感じ」 武田砂鉄

76 誰かに話したくなる経営学 | 岩尾俊兵 イノベーション創出に必要な発想とお金の「出会い」

77 近現代史ブックレビュー | 筒井清忠 『軍事史学 特集 青年将校運動』 (編) 軍事史学会

78 偉人の愛した一室 | 羽鳥好之 横山大観 「横山大観旧宅」(東京都台東区)

82 フィクサー | 真山 仁 第一章 乱闘

90 モノ語り。 | 水代 優 神戸・北野町で姉が育ててくれた味覚 オステリアブッコボロネーゼ

47 各駅短歌 穂村 弘

61 拝啓オヤジ 相米周二

81 一冊一会

94 読者から/ウェッジから



さらばコストカット型経営 成長型経済へ処方箋を示そう

「経済、経済、経済」——。岸田文雄首相は所信表明で、経済の好循環を促すことを強調した。国民に示されなかった政府の描く見取り図とは。そして実現のために本当に必要な処方箋は何なのか。



2023年に30年ぶりの賃上げを実現した春闘だが、企業が転換しなければこのトレンドは継続しない

「な

ぜ内閣支持率が上がらないのか不思議だ」。岸田文雄内閣の支持率が政権発足以来の最低を更新し続けていることに対して、経団連の十倉雅和会長はこう疑問を呈し、SNS上で炎上を招いた。

ならばその政策運営の方向は間違えているのだろうか。結論を先に言えば、どうもそのようには思えない。

岸田首相は10月23日の臨時国会の所信表明演説で、「経済」の好循環のために「供給力の強化」と「国民への還元」を掲げた。「国民への還元」を掲げた。「国民への還元」として所得減税を打ち出したが、皮肉にもこれが「選挙目当てのバラマキ」であるとして政権への逆風を強めた。

所得税の税率はコロナ前に比べて3兆円余り増えている。その分を国民に



滝田洋一
Yoichi Takita

日本経済新聞社特任編集委員
テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」解説キャスター

1981年慶應義塾大学大学院修了後、日本経済新聞社に入社。金融部、チューリヒ支局、米州総局編集委員などを経て現職。2008年度ポーン・上田記念国際記者賞受賞。近著に『コロナクライシス』（日経プレミアシリーズ）。

還元するというのはひとつの考え方である。ただ会社員の所得税は源泉徴収で給与から天引きをされているので、国民には実感しづらい。

1人当たりの所得税納税額を年収別に見ると、年収100万円以下で1・8万円、100万円～200万円は2・0万円、200万円～300万円は4・4万円、300万円～400万円は7・0万円。低所得者にとって、買い物のたびに意識し、痛感を感じるのは所得税よりむしろ消費税なのである。

政権に手抜きがあったとすれば、所得税減税や総合経済対策の真意をクリアに示すことができなかった点だ。ポイントは何か？ デフレ下の「コストカット型経済」から投資と賃上げが持続する「成長型経済」へ。その変化に「スイッチを押す」見取り図だ。

アニマル・ウェルフェアが 日本で定着しないのはなぜ？

鶏の幸福か、卵の価格か——。世界の採卵鶏の飼育でアニマル・ウェルフェア（AW＝動物福祉）が叫ばれ、飼育方法の変革が進むが、日本の動きは鈍い。AWの本質とは何か考える。



文・山田清機 Seiki Yamada
ノンフィクションライター



「平飼い」で飼育される井上養鶏場（神奈川県相模原市）の鶏

近

ごろアニマル・ウェルフェア（Animal Welfare / 以下、AW）という言葉をよく耳にするようになった。

直訳すれば「動物福祉」ということになるが、主に採卵鶏のバタリーケージ（金網でできたケージ）での飼育や、養豚における妊娠ストール（母豚を単頭飼育する狭い檻）の残酷さを非難し、鶏の平飼いや牛豚の放牧など、動物の福祉を向上させる飼育方法を推奨するムーブメントとして紹介されている。

動物の福祉の向上に異を唱えるつもりはないが、このAW、筆者にはいまひとつピンときていない。喫緊の課題という実感が乏しいのである。

実際、わが国はAW後進国であるといわれている。採卵鶏においてすでに欧州連合（EU）では禁止されているバタリーケージの使用率が約94%と極めて高く（2020年・国際鶏卵協会）、20年に世界動物保護協会が発表した動物保護指数の畜産動物分野で、経済協力開発機構（OECD）加盟国中唯一、E評価を受けている。

どうやら日本は世界有数の「動物虐待国家」らしいのだが、果たしてわれ

2002年にエルサレムでイスラエル人兵士と対峙するパレスチナ市民。両者の強い怒りや苦しみは20年以上たった今、再度顕在化している

KO SASAKI





Wedge Special Report

世界を覆う分断と対立 異なる者と生きる術

ピラハリ・カウシカン、広瀬真司、小谷哲男、加藤良三、山田敏弘、海野素央、ダニエル・ソカッチ、
土方細秩子、與那覇潤、編集部（鈴木賢太郎、友森敏雄、野川隆輝、野口千里）

ハマスのテロ行為に端を発する「イスラエル・ガザ紛争」。

イスラエルの自衛権行使は激化し、世界を二分する論争が巻き起こっている。

この紛争に世界は、日本はどのように向き合っていくべきか。

また、異なる価値観から生ずる「分断」や「対立」が世界を覆い、^①「パラレルワールド」が広がっている。

怒りや憎しみ、誤解を乗り越え、「異なる者」と生きる術を考える。

ガ

ならない。

ガ紛争は強烈な感情を呼び起こす。だからこそ、適切な観点からこの紛争を捉えなければ

イスラエル人とパレスチナ人にとって10月7日のテロ攻撃とその結果がどれほど悲劇的だとしても、ガザは地区規模の紛争にすぎず、世界にはごく限られた地政学的影響しか及ぼさない。また、確かにガザ地区では人道的惨事が発生しているが、それらの全てが地政学的に影響を及ぼすわけではない。

本稿執筆時点（11月20日）では、ガザを実効支配するイスラム組織ハマスに対するイスラエルの戦争は、その影響範囲が地区レベルにとどまりそうに見える。

レバノンの親イラン組織ヒズボラとイスラエルが交える砲火や、米国とイスラエルの施設を標的とするイエメンの親イラン武装組織フーシ派によるロケット発射、ヨルダン川西岸での小さな衝突は比較的少数の犠牲者しか出しておらず、本格的な支援を提供したり新たな戦線を開いたりするよりは、むしろハマスとの連帯感を表明することを意図しているようだ。



文・ビラハリ・カウシカン
Bilahari Kausikan
元シンガポール外務次官

シンガポール大学、米コロンビア大学などで学ぶ。シンガポール外務省で37年勤務し、外交官として駐ロシア連邦大使、国際連合常駐代表（国連大使）、事務次官などを務めた。

Part 1 INTRODUCTION

ガザ紛争の厳しい真実 周辺諸国や世界に与える影響

ハマスのテロ攻撃は、世界にどのような影響を与えるのか。
渦中のハマス、イスラエル双方の思惑とは。



米

バイデン政権は当初、ハマスに対するイスラエルの自衛の権利を全面的に支持した。しかし、ガザでの市民の犠牲が拡大するにつれ、国際世論はイスラエルへの批判を強めるようになり、停戦を求める声が高まった。バイデン政権は停戦に反対する姿勢は維持しているが、イスラエルとハマスが戦闘の一時休止と引き換えに人質を解放する合意を仲介した。その背景には人道上の要請からだけでなく、米国内の若い世代の有権者の間で反イスラエル感情が高まっていくことが指摘できる。

米キニピアック大学の世論調査によると、10月17日の時点では米国全体で61%がイスラエルに共感すると答え、パレスチナに共感するとしたのは13%であったが、11月16日の調査ではそれぞれ54%と24%に変化した。

しかし、18歳から34歳の回答では、10月はイスラエルへの共感が41%、パレスチナへの共感が26%であったが、11月にはそれぞれ29%と52%に逆転しており、パレスチナに共感する回答が半数を超えている。若い世代にはホロコーストの記憶がなく、ガザで1万人



文・小谷哲男
Tetsuo Kotani

明海大学外国語学部 教授

日本国際問題研究所主任研究員を兼任。専門は日本の外交・安全保障、日米同盟、インド太平洋の国際関係。主な共著に『アジアの国際関係—移行期の地域秩序』（春風社）など。

米国が迫られる三正面の対応 「民主主義の弾薬庫」をつくれ

ガザでの紛争は米バイデン政権にとって、大きな「逆風」となっている。
米軍が抑止力の維持に苦しむ中、日本にできる役割とは？

以上の市民が死亡するという惨状をSNSで見ることによって反イスラエル感情が高まっていると考えられる。

この傾向は、特に民主党支持者の間で強みられる。30代前半までの若者は中絶問題や銃規制に関して民主党を支持する傾向が強いが、実際に選挙に行かないことが多かった。しかし、歌手のテイラー・スウィフトがSNSで若者に有権者登録を呼びかけるたびに、数千単位で登録者が増えるという現象も生じており、民主党の新たな岩盤支持層になるとみられていた。このため、若者にイスラエル支持を批判されたバイデン大統領は再選戦略の見直しを迫られている。

加えて、選挙の勝敗を左右する激戦州にムスリム系米国人が集中しており、バイデン大統領の再選戦略に影響を与え始めている。全人口に占めるユダヤ系米国人が2%なのに対して、ムスリム系米国人は1%に過ぎないが、ミシガン州などではムスリム系の団体がイスラエル寄りの姿勢を見せるバイデン政権に反発し、停戦が実現されなければ投票を棄権する意向を表明している。

ムスリム系の6割は2016年と20

Part 3
SECURITY

ジ

ヨール・バイデン米大統領は10月18日、イスラエル組織ハマスに奇襲攻撃されたイスラエルを

訪問すると、ベンヤミン・ネタニヤフ首相に向かって、「9・11（同時多発テロ）を経験した時、われわれは（現在のイスラエルと）同様に激怒した。

米国は正義を求めて過ちを犯した」と伝え、イスラエル政府に「怒りに身を任せて行動してはいけない」と、警告を發した。9・11後、怒りにのめられた米国は、アフガン戦争に突入し、イラク戦争へと続く泥沼に陥った。バイデン大統領は「経験」と「知恵」に基づいた助言をネタニヤフ首相に与え、イスラエルに自制を求めた。

しかし、ネタニヤフ首相はパレスチナ自治区ガザ地区にイスラエル軍を送り、民間人を殺害し、病院までも攻撃した。このような事態を憂慮した非政府組織（NGO）「The Elders（長老たち）」は11月16日、バイデン大統領に書簡を送った。「The Elders」は、南アフリカのネルソン・マンデラ元大統領やジミー・カーター元米大統領などが、「世界の最も困難な紛争や争点の解決を手伝うこと」を目的として、



文・海野素央 Motoo Unno
明治大学政治経済学部
教授

「言葉」で紛争を乗り越える コミュニケーションの要諦とは

意見の違いを「言葉」で乗り越えるために必要なことは、まず「傾聴」すること。
具体事例を基にコミュニケーションの要諦を示す。

心理学博士。専門は異文化間コミュニケーション論、異文化マネジメント論。2008年と12年の米大統領選挙で、研究の一環としてオバマ陣営にボランティアの草の根運動員として参加。16年米大統領選挙ではクリントン陣営、20年にはバイデン陣営に入る。著書に『オバマ再選の内幕』（同友館）など。

「I have a dream」で知られるマーティン・ルーサー・キング牧師の演説から2023年で60年。ワシントンD.C.のリンカーン記念堂には多くの人々が集った
ANADOLU/GETTYIMAGES



私

が『イスラエル 人類史上最もやっかいな問題』(NHK出版)という本を書いたのは2

021年で、その中で「今後もイスラエルとハマスの過激団体との間に紛争は必ず起きる」と指摘したが、不幸にも23年10月7日、ハマスが起こしたテロによりイスラエルがガザに進撃し、予想は的中してしまった。

しかし、私がこの本を書いた最大の理由は、客観的にイスラエルという国を眺め、理解するためのガイドブックを提供したかったからだ。われわれ米国在住のユダヤ人や、ホロコーストを経験した欧州の人にとって、イスラエルを語るのには非常に感情的になりやすい問題だ。

一方で日本のように政治的にも宗教的にもイスラエルから遠く、しかしイスラエル問題に興味を持っている国の人々もいる。それら全ての人々にわがオープンマインドでイスラエルという国の歴史、国内の状況、イスラエルを取り巻く国際問題について冷静に語りたいたいと思ったのだ。

なぜイスラエルとそれを取り巻く国々の間で紛争が絶えないのか。それ

10月27日、米国のユダヤ系団体の呼びかけでイスラエルのパレスチナ・ガザ地区攻撃に対して行われた抗議集会。NYのグラント・セントラル駅で行われた

AP/AFLO



イスラエルにも確かにいる！ 平等と平和を希求する人々

ユダヤ系米国人で『イスラエル 人類史上最もやっかいな問題』の著者であるダニエル・ソカッチ氏に、平和の構築、そして真の民主主義国の連帯の道筋について聞いた。



聞き手・土方細秩子
Sachiko Hijikata
ジャーナリスト

同志社大学卒業後、ボストン大学大学院コミュニケーション学科修士課程修了。長年、米ロサンゼルスに在住して取材活動を行ってきた。現在、Wedge ONLINEでも国際情報などを中心に執筆中。

Part 6
ISRAEL

WEDGE
OPINION

EDUCATION

消滅の危機に瀕した日本語 守り抜いた日本人の思いとは

当たり前のように使われる日本語。だがGHQ占領下に消滅の淵に立たされたことがある。当時の人々の思いに目を向け、IT全盛の現代に日本人が守るべきリテラシーを考える。

運

輸業界大手のある人事
管理職が先日、入社2
年の総合職の部下に作
成させた社内研修用資

料に「またか」とため息をついていた。

社員に企業倫理のあり方を考えさせるのが目的なのに、「(不祥事が)バレたらどうしますか」と下卑た設問を用意しているのだ。自分の後輩でもある難関大学卒業生が、文面のみならず、句読点も改行もない低レベルの文書を毎回、なぜ臆面もなく出してくるのか。最近では、嘆きというより恐怖を感じるという。こんな傾向が新入社員には珍しくなくなっているからだ。「自分の文章は理解されて当たり前、と考える新世代が幅を利かせるようになった」と眉をしかめる。

金融業界大手の管理職も頭を痛めて



今や、わからない語句はインターネットで検索することも多い



松本美奈
Mina Matsumoto

東京財団政策研究所 研究主幹
教育ジャーナリスト、社会保険労務士。慶應義塾大学法学部卒業後、読売新聞社入社。記者として、15年以上にわたり大学を中心に教育問題取材。一般社団法人Qラボ代表理事、上智大学特任教授、帝京大学客員教授などを兼務。著書に『異見交論 崖っぷちの大学を語る』(事業構想大学院大学出版部)。

いた。改行なし、句読点なし、誤字脱字だらけ、主語も述語も不明で、何度もスクロールしなければ読めない長文メールが最近、目立つ。「コロナ禍で対話ができなかったせいだろうか」。改行や句読点、文章の推敲はいずれも、読み手の理解を助けるための基本的な約束事だ。それすら忘れられてしまったのだろうか。

どうやら、そんな現象は、この1、2年に始まったことではないらしい。国立国語研究所の横山詔一教授は、すでに20年も前から東京都内の有名大学で授業をする中で同様の経験をしてきたという。3、4年生を対象に「就活の人事担当者に読ませる」という設定で800字で自己紹介文を書かせても、改行なし。「自分のことを自分の言葉で人に伝える」という意識も経験も

2

023年8月、国立科学博物館（以下、科博）は、約500万点に及ぶ収蔵コレクションの

整備費などを調達するため、クラウドファンディング（以下、CF）を開始し、目標額1億円を公開後9時間で達成した。結果的にプロジェクト終了（11月5日）までに約9億円が集まり、支援者数は約5・7万人に上った。

なぜこんなにも集まったのか。もともと科博ではユニークで豊富な会員制度を持ち、定期的な支援者コミュニケーションによって固定ファンが存在していたことも大きかった。その上で、幅広く興味関心を持ってもらうための仕掛けが考案されたのである。

CFのプロジェクトページには「リターン」と呼ばれる寄付への返礼品には5000円から1000万円（法人向け）まで多数のコースが用意されたが、グッズや図鑑のほか、バックヤードツアーなどの「体験型プログラム」が人気を博している。

プロジェクト開始当日に「記者会見」を実施して広く世間に協力を呼びかけたことも大きい。しかも記者会見前に、テレビ各局から個別の詳細取材を受け



徐々に浸透しはじめた日本の寄付文化はこれからどうなる？

WEDGE REPORT

科博のクラファン9億円！ 寄付でも社会は変えられる

国立科学博物館のクラウドファンディングで注目の集まった寄付。社会課題の解決まで含めた、その秘めたる力について紹介する。



文・イノウエヨシオ Yoshio Inoue
ファンドレックス代表取締役